

2017年7月27日

第204回(通常)議員総会承認

東京商工会議所
2016年度
事業活動報告＜概要＞

＜中期ビジョン2017-2019＞

「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」

～140年から新たな歴史へ、挑戦する東商～

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援

①多様な人材の活躍推進

「人手不足への対応」

人口減少がもたらす影響を真っ先に受ける中小企業の課題を解決することが、わが国全体の人手不足問題の解決にもつながる

＊柔軟な働き方の導入などにより、若者や女性、高齢者など多様な人材が積極的に雇用され、意欲と能力に応じて活躍し、労働力の質・量が向上することを目指す

②生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

「中小企業の生産性は大企業の1/2」

中小企業においてもICTの導入は生産性向上の有力な手段のひとつであるが、取り組みはまだ進んでいない

＊付加価値向上と業務効率化による生産性向上と、IoT・AI・ロボット・デジタル技術の活用推進などによる新たなイノベーションの創出を支援する

③円滑な事業承継の推進

「価値ある事業の存続が重要」

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が世代交代期に直面しており、中小企業の事業を磨き上げ、次世代に円滑に繋ぐ取り組みが必要である

＊事業の磨き上げや第二創業、世代交代を促進する支援、好事例共有などにより、意欲ある事業者への承継が円滑に行われ、価値ある事業が引き継がれる環境を整備する

④競争力強化を後押しする環境整備

「縮小する国内市場」

ビジネスしやすい環境づくりによる国内市場の再活性化や、国内企業の国際展開による新たな販路開拓は、喫緊の課題である

＊企業の成長に資する経営環境の改善や競争力の強化により、海外からの投資を呼び込むとともに、世界市場を積極的に開拓する

＜2016年度の特徴的な取り組み＞

11月に行われた臨時議員総会にて、三村会頭の再任が決まり、2期目がスタート。中期ビジョン「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！～140年から新たな歴史へ、挑戦する東商～」を策定した。

また、これらの重点課題に対してスピーディーかつ的確に対応するため、多様な人材活躍委員会や事業承継対策委員会、オリンピック・パラリンピック特別委員会の新設等の体制強化を図った。今後3年間、ビジョン実現に向けてアクションプランを実行する。

＜働き方改革実現に向けた政策提言＞



国の「働き方改革実行計画」策定に際し、中小企業の実情や現場実態を踏まえた提言活動を行った結果、多くの内容が計画に反映された。

＜「ものづくりシンポジウム」の開催＞

IoTやビッグデータ、AIなどによりもたらされる“ものづくりの考え方・手法の転換”を中小企業のチャンスにつなげるため、シンポジウム「第4次産業革命と中小ものづくりの可能性」を開催した。



＜円滑な事業承継を後押し＞



後継者不在等による廃業リスクに事前に備えるため、事業承継対策への早期気づきを促すことを目的に、60歳以上の経営者を対象とした経営診断「社長60歳『企業健康診断』」を墨田区内で実施した。

＜海外進出に向けた環境整備＞

2016年に新体制が発足したベトナムとミャンマーに経済ミッションを派遣。日本企業が海外進出する際に抱える課題について提言を行った。



(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

「東京の国際競争力は相対的に低下」

わが国の持続的成長には、東京・首都圏が国際競争力を高め、その効果を全国に波及させることが必要である

* 交通・物流インフラや国際的ビジネス環境のすぐれた東京・首都圏に、世界から資金や人材、情報が集まることで、東京・首都圏が更に発展し、その効果を様々な広域連携により全国各地に波及させる

② 都市防災力の強化

「東京を取り巻く災害リスク」

首都直下地震、河川の氾濫や土砂災害への対応など都市防災力の向上は喫緊の課題である

* 大規模災害に対するソフト・ハード両面にわたる万全の対策が講じられるよう、官民が一体となって行動することを目指す

③ 震災復興・福島再生への取り組み

「被災地ニーズの変化・多様化」

風評被害(水産、観光)、販路拡大(製造、小・卸売)など、実情に合わせバランスよく、きめ細かな支援が求められる

* 実情に応じたきめ細かなサポートにより、震災復興・福島再生を加速化させる

(3) オリンピック・パラリンピックの成功

「オールジャパンでの機運醸成」

大会の成功には都内のみならず全国的な機運盛り上げとともに、全国への経済波及が重要である

* 全国の商工会議所や、政府・東京都・大会組織委員会をはじめとした関係機関と緊密に連携し、2020年大会の成功に向けた活動を展開する

<国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」の推進>



国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」を推進し、経済界の視点から社会資本整備による中長期的な効果(ストック効果)を確認する横浜港視察等を実施した。

<帰宅困難者対策訓練の実施>

首都直下地震等、災害への備えとして東京都との連携・協力のもと「帰宅困難者対策訓練」「家族との安否確認訓練」を実施した。



<復興応援物産展を開催>



企業との共催による物産展「企業マルシェ」や、各県東京事務所の協力による復興応援物産展を開催。多くの来場者が訪れた。

<オリンピック・パラリンピック特別委員会の設置>

オリンピック・パラリンピックの機運盛り上げ、政府、東京都、組織委員会との連携、大会の成功に向けた政策提言・要望活動を行うことを目的に、特別委員会を設置した。



<東京商工会議所青年部を設立>



若手経営者の東商事業への積極的な参画を目的として、本部に青年部を創設。3月には設立総会を開催し、会員70名体制で活動がスタートした。

<新たな共済「ビジネス総合共済」を開始>

企業活動における、賠償責任や事業の休業など様々なリスクに対する包括的な補償ニーズに応える「ビジネス総合共済」の取扱いを開始した。1,223社が既に加入している。



現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化

- 会員・地域などの現場から課題を見つけ出す「現場主義」
- 現場から学びとった知恵を活かして商工会議所の案を一つにまとめる「双方向主義」
- 会員との接点の最前線となる23支部と本部の連携強化

会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」

- メリハリをつけた全会員訪問による接点強化と満足度向上につながる活動の展開
- より多くの方に活動を知っていただくための発信機能の強化
- 証明・共済・検定・研修・福利厚生支援などの事業の質の向上と収益基盤強化

創立140周年及び新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開

2016年度 主な取り組みと成果・実績 / 中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針について

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

I 多様な人材の活躍推進

(1) 働き方改革に道筋をつける労働政策の推進

①「働き方改革実行計画」への意見反映

* 安倍晋三首相が議長を務める「働き方改革実現会議」に三村会頭が委員として参画。同会議に臨むにあたり、会頭・副頭・特別顧問企業の人事部門責任者による「働き方改革実現ワーキンググループ」を設置し、同一労働同一賃金や長時間労働は正などについて意見集約を図った。会議では、中小企業の実態を踏まえながら主張を行った結果、取りまとめられた「**働き方改革実行計画**」において、「**時間外労働の上限規制における適用除外業務の取扱**」や「**法施行までの準備期間の確保**」など、**商工会議所の多くの意見が反映**された（産業政策第二部）

②多様な人材の活躍推進を支援

* 女性活躍推進法の施行に関連し「**若者・女性活躍推進フォーラム**」（9月・108名）を開催。女性活躍推進の機運醸成を図るとともに同法に基づく**行動計画策定ツールを作成**。策定努力義務の300人以下の企業の取り組みを後押しした（産業政策第二部）

③高齢社員の活躍を推進

* 中小企業における高齢社員の活躍事例集「**高齢社員活躍ハンドブック**」（2月・2,700部）を**発行**＜写真1＞した。同冊子では、事例のみならず高齢社員の給与や年金の仕組み、助成金や行政が提供する支援メニューについても解説（江戸川支部）

④高校生向けキャリア教育への協力

* 高校生の職業観醸成を目的に、**都立練馬工業高校のキャリア教育を支援**＜写真2＞。区内の会員企業に対しインターンシップ受け入れの募集をし、**90社（前年比16社増）が受け入れた**。また、役員会にて生徒による結果報告も行われ、インターンシップの意識醸成を図った（練馬支部）

⑤未来の産業人材育成に向けた取り組み

* **子供たちの自然科学や技術に対する意識醸成を図る**ため、区内の小中学生を中心に、櫻井博儀東京大学大学院教授による特別講義（7月・116名）や、理化学研究所「仁科加速器研究センター」の見学会（8月・23名）を開催した（荒川支部）



▲＜写真1＞ 高齢社員活躍ハンドブック



▲＜写真2＞ インターンシップの様子

中小企業の実態を踏まえた、多様な人材の活躍推進

- ◇「働き方改革実行計画」に対する意見の表明
- ◇同一労働同一賃金、長時間労働の是正、最低賃金の引上げ、解雇法制等における、中小企業の実態を踏まえた意見の表明
- ◇人手不足解消につながる多様な人材の活躍推進に向けた実態把握と課題整理、意見の表明
 - ・ 外国人材の活用
 - ・ 女性の活躍
- ◇労働法制等の周知・啓発を目的とした説明会・セミナーやフォーラムの実施

2016年度の主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

I 多様な人材の活躍推進

(2) 中小企業の人材確保・人材育成を支援

① 人手不足や多様化する中小企業の人材採用ニーズに対応した事業を展開

* 会員企業の人材ニーズにきめ細かく対応するため以下の事業を展開した(人材・能力開発部)

- 1) 2017年3月卒業予定者を対象とした合同会社説明会の開催(8回[外国人留学生対象の説明会含む]・参加223社・総面談数2,670件・**参加学生810名/内定者91名=内定率11.2%(前年度9.0%)**)
- 2) 大学1・2年生が企業に赴き、経営者や従業員と接することで視野を広げ、卒業後の進路を考える機会を提供する東商リレーションプログラムを開催。**会員大学の学生延べ588名(前年度223名)が、会員企業延べ52社(前年度27社)のプログラムに参加**
- 3) 求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催(3回・参加881社/228校)
- 4) **中堅・中小企業の社長(または経営層)が直接学生と接し、自社の魅力を伝える場である会社説明会「東商社長ラボ」**
<写真3>を2018年3月卒業予定者を対象に初めて開催(1回・参加30社・面談数273件・参加学生62名)
- 5) 中堅・中小企業の魅力を学生に伝えることを目的とした「**東商学生サイト**」を新たに開設(11月)。**会員企業の事業内容やインターンシップ・職場体験情報などを104件掲載**
- 6) キャリア人材を採用したい会員企業に対する人材確保支援事業「ミドル人材Next」において、協力会社に登録する求職者に向けて、求人情報を提供(求人企業数297社・内定60名) ※2017年度より「キャリア人材Next」に名称を変更



▲ <写真3> 東商社長ラボ

2016年度の主な取り組みと成果・実績

企業の人材確保・育成を積極的に支援する事業の展開

- ◇新卒採用事業(合同会社説明会)の早期実施や、社長ラボ(経営者本人が説明する会社説明会)を実施する
- ◇女性の再就職支援強化に向けて、女性採用ニーズの把握を行うとともに、大学との連携により求人企業とのマッチングシステムを構築する
- ◇支部との連携によりインターンシップや職場体験受入企業の拡大を図る
- ◇企業によるインターンシップや職場体験の受入促進を図るために、導入に関するハンドブックを発行し、受入企業への導入から学生募集まできめ細かい支援を行う

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

I 多様な人材の活躍推進

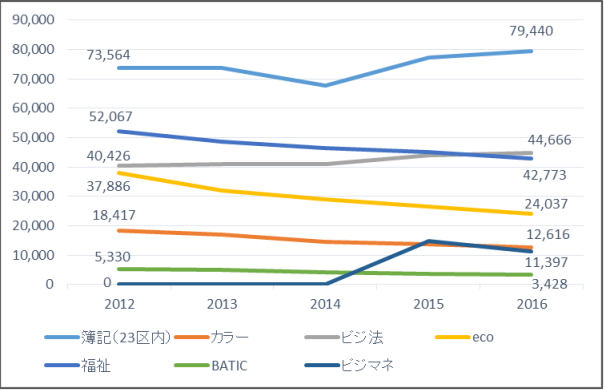
(2) 中小企業の人材確保・人材育成を支援

②産業人材の育成に資する研修・検定事業の実施

* 産業人材の資質・能力の向上を図るため、以下の事業を展開した
(人材・能力開発部、検定事業部)

- 1) 通学・合宿講座を139テーマ・292回開催。受講者数は初めて8,000名を超え、8,170名(前年度比8.3%増)となった。「採用面接官トレーニング講座」や「中小企業のためのインターンシップ導入講座」など、採用担当者の能力向上にも役立つ講座を中心に19講座を新規開講。結果、人事・総務関連講座は受講者数908名(前年度比13%増)となった
- 2) 東商主催6検定+簿記検定(東京23区)の総受験者数218,357名(前年度比2.9%減)<表①>。企業が求める実践的な法律知識を身につけることができる「ビジネス実務法務検定試験」<写真4>の年間受験者数は44,666名。2008年度の44,167名を更新して過去最高となった

<写真4>→
「ビジネス実務法務検定試験」
PRパンフレット



▲表① 検定受験者数

多様な人材の活躍推進、生産性向上に資する講座を展開

- ◇多様な人材活躍推進を支援する「女性リーダー行動革新講座」「リーダーのためのハラスメント対策講座」等の講座を展開する
- ◇生産性向上に結び付く「経営幹部のためのデータ分析・活用講座」「業務効率を上げるタイムマネジメント講座」やICT活用講座等を展開する

検定試験の受験機会拡大を通じた多様な人材活躍を支援

- ◇全国大学・専門学校・企業への営業強化やタイアップの強化(研修会社、人材サービス業等)、新規販売チャネル開拓(大学生協、大手書店等)、費用対効果の高い広告媒体活用などにより検定受験者の増加を図る

2016年度の主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

Ⅱ 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

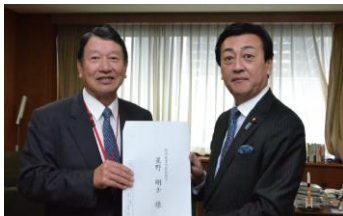
(1) 生産性向上やイノベーションに挑戦する中小企業を支援

① 中小企業の生産性向上・ICT活用を推進

* 中小・小規模事業者のICT活用による生産性向上を推進すべく、ICT総合支援ポータルサイト「東商ICTスクエア」を運営。ICT導入事例の紹介やセミナー情報・支援施策情報等の発信に加え、ウェブ活用に関する無料相談を行った。専門家を派遣しICT活用指導を行う「ITコーディネータ派遣事業」では、**30社(前年度21社)**を支援(地域振興部)

* 4月に設立された「**東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク(Tcyss)**」に参加。連携を図るとともに、中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の推進や支援の拡充を求める「**中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の強化に向けた意見**」(4月)を策定、**国に提出<写真5>**した。意見活動に加え、**マイナンバーセミナー(1回・74名)**、**セキュリティセミナー(1回・70名)**、**改正個人情報保護法対策セミナー(1回・145名)**を開催した。(地域振興部)

* 企業における生産性向上への取り組み状況やICT活用状況の調査を目的とした「**生産性向上・ICT活用に関するアンケート**」(回答数：**1,087社**)<表②>を実施(地域振興部)



▲<写真5>「中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の強化に向けた意見」

○生産性向上に向けた内部的課題
1位：人材確保が困難(47%)
2位：競合による低価格化(33%)
3位：営業力・マーケティング不足(32%)

▲<表②> 生産性向上・ICT活用に関するアンケート 回答の一例

生産性向上に資する情報の提供と提言活動の展開

- ◇事例集やシンポジウム、「東商ICTスクエア」により、ICT活用を軸とする「生産性向上」に資する情報の提供
- ◇講演会や最新事例視察等により、IoT・AI・ビッグデータ・ロボットなど、生産性向上に資する革新的技術の活用を促す気づきを提供
- ◇東京都・警視庁等と連携し、中小企業の情報セキュリティ対策を促進する情報の提供と施策の展開

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

Ⅱ 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

(1) 生産性向上やイノベーションに挑戦する中小企業を支援

②ものづくり企業における技術開発の促進を支援

* 中小ものづくり企業における、IoTやAIなどの最新技術を活用したビジネスへの興味創出を目的としたシンポジウム「**第4次産業革命と中小ものづくりの可能性**」を開催（中小企業部）

* 先進的な中小企業の取り組み事例などを紹介する冊子を10月に発行した（中小企業部）

③産学公連携

* 技術革新や製品開発などにより中小企業の成長を促すため、中小企業が大学の持つ研究能力や技術相談機能を広く活用できるように**産学公連携相談窓口（協力機関：31大学・2研究所）**を設置し、無料で橋渡しを行っている。69件の相談を受け付け、**25件が共同研究など具体的な連携に向け進展**した（中小企業部）

④勇気ある経営大賞

* 第14回は、応募企業167社のうち、株式会社キミカ(中央区)が大賞を受賞、ほか優秀賞2社・特別賞2社。**多くのメディアから取材先として取り上げられる**など、イノベーションに取り組む中小企業の手本として高く評価された**＜写真6＞**（中小企業部）

⑤「健康経営」の周知・啓発

* 社員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む企業経営のスタイルである「健康経営」の普及・促進を図ることを目的に事業を展開した（サービス・交流部）

1) 健康経営の基礎的な知識を持つ「**健康経営アドバイザー(初級)**」を創設。認定研修を全国で実施（**7,240名を認定**）

2) 東京都・東京都医師会など13団体と、中小企業の健康経営推進を目的に「**健康企業宣言東京推進協議会**」を創設**＜写真7＞**

3) 経済産業省と共同で制作した「健康経営ハンドブック2016」を累計4万部発行し、全国に配布

4) 要望「健康立国を目指して」により、健康経営やダイバーシティ推進に取り組む中小企業に対する低保証料率の保証制度「**健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度（健康DS保証）**」や、健康経営アドバイザーの活用事業などが実現



▲＜写真6＞「勇気ある経営大賞」



▲＜写真7＞健康企業宣言東京推進協議会創設

企業の新たな挑戦を支援する事業の展開

◇産学公連携相談窓口において、PRやセミナーによる相談案件の発掘を行うとともに、相談に対する丁寧なフォローによる企業への大学紹介件数を増加させる

◇中小企業のものづくり現場で活用可能なIoT導入ハンドブックを発行し、普及・啓発する

◇関係団体との連携による健康企業宣言運動の推進(目標：東京都1,000社／全国10,000社)

◇健康経営の認知度調査／「東京2020応援プログラム」と連携した啓発活動

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

Ⅲ 円滑な事業承継の推進

(1) 円滑な事業承継環境の拡充

① 経営診断による気づきを提供し、承継対策の早期着手を促す取り組み

* 後継者問題による廃業が増えている墨田区の現状を踏まえ、『社長60歳「企業健康診断」』事業<写真8>を墨田区や地域金融機関と連携して実施。区内20社の60歳以上の経営者に対して事業承継に関する経営診断を行い、気づきを提供し、承継対策の早期着手を促した。**事業承継支援の先駆的な取組として注目を集め**、NHKや新聞各紙でも取り上げられた
(墨田支部・中小企業部(ビジネスサポートデスク東京東))

② 高度・専門的な経営課題への支援を推進

* 事業承継を中心に、多様化・高度化する経営課題に対応するため以下の事業を展開した(中小企業部)
1) ビジネスサポートデスク(4拠点)では、**2,975件の事業承継相談に対応(前年度2,723件)**。海外展開や創業、販売戦略、人事労務などの相談も含めた**総対応件数は6,698件(前年度5,785件)**
2) 東京都事業引継ぎ支援センターでは、**民間では引受けるのが難しい小規模M&A**などの相談に対応。2016年度は、新規相談社数**679社**、引継ぎ支援完了件数**41件**、後継者不在の悩みを抱える中小企業経営者に対して、専門家がアドバイスを実施

③ 事業承継対策委員会の立ち上げ

* 中小企業が事業承継に取り組むうえでの課題を整理・分析するとともに、後継者側の視点、支援側の問題や課題について研究し、政府や東京都に対して実効性の高い支援策や必要な政策を提言するなど、円滑な事業承継の実現に向けた環境整備に取り組むことを目的に、**事業承継対策委員会**を立ち上げた(中小企業部)



▲ <写真8> 支援機関等の職員を対象とした「企業健康診断 キックオフ会議」の様子

円滑な事業承継環境の整備に向けた取り組み

- ◇ 事業承継の実態・課題把握に向けた調査・研究を実施し、意見書の提出や事業承継支援ツール(ハンドブック等)の作成により、中小企業の円滑な事業承継環境を整備する
- ◇ 事業承継税制に関する意見を検討し、税制改正意見に反映するとともに、要望実現に向けて23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化
- ◇ ビジネスサポートデスクと各支部が連携し、地域特性を踏まえた支援を展開する

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

IV競争力強化を後押しする環境整備

(1) 企業が活動しやすい貿易・投資環境の整備促進

①国内企業の経営活動に資する経済連携協定締結に向けた対応

* TPP早期承認に向けて、安倍首相や与党幹部に対し、**経済4団体による要望書「TPP協定の早期実現を求める」の提出**や各地商工会議所と連携した働きかけを行った結果、TPP承認案・関連法案が可決された(12月)(国際部)
 * 3つの二国間委員会の長年の要望が実現し、「ペルーとの二重課税の回避に関する協定」が11月の両国首脳会談で協議開始を決定、「日亜(アルゼンチン)投資協定」が11月の両国首脳会談で交渉加速を確認、「日・チリ租税条約」が12月に発効された(国際部)

②三村会頭と各国政府要人との対話による積極的な民間外交の推進

* 三村会頭と各国政府要人との対話を行うなど**積極的な民間外交**を推進した。三村会頭を団長とする**ベトナム・ミャンマー経済ミッション**(1月・総勢95名)において、ベトナムでは**グエン・スアン・フック首相<写真9>**、ミャンマーでは**アウン・サン・スー・チー国家最高顧問**をはじめとする政府に対し、**日本企業の投資環境改善に向けた要望を行った**。帰国後も駐日大使や商業大臣と会談を行うなど、建設的な交流が図られた(国際部)
 * **日中経済協会合同訪中代表団**では、三村会頭はじめ約230名が北京を訪問し、**日本の経済界が一体となって日中関係強化に努めた**(国際部)

③中小企業の海外展開に関する情報提供や個別支援

* 全国各地の中小10社の海外展開事例を紹介した電子冊子「**ヒラケ、セカイ～THE STORIES TO THE GLOBAL CHALLENGE～**」を発行<写真10>、ウェブ上で公開(国際部)
 * 国際展開に伴う各種セミナー・支援を実施(TPP産業別セミナー：5回/延べ130名、海外展開に関するセミナー：30回/延べ2371名、国際展開に関する窓口相談994件)(国際部・中小企業部)
 * 中小企業国際展開アドバイザーを活用した海外展開支援では、年度内の支援数延べ73社。2011年10月以降累計社数296社、うち実際に海外展開した社数25社(8.4%)(中小企業部)



▲<写真9>
グエン・スアン・フック
ベトナム首相への表敬訪問



▲<写真10>
「ヒラケ、セカイ」

国際的な企業活動を円滑にする貿易・投資環境の実現

- ◇経済情勢の変化を捉えた二国間・多国間経済委員会活動の活性化(新テーマの発掘、委員企業の拡充等)
- ◇経済連携協定などに関する情報収集、意見交換、ならびに締結・内容改正に向けた日本・各国政府への働きかけ
- ◇経済ミッションの派遣による、ビジネス環境の整備
- ◇海外ビジネス、国際展開に関する情報提供・交流事業による支援
- ◇中小企業の国際展開に関する、着実な相談対応

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

IV競争力強化を後押しする環境整備

(2) 企業の競争力強化に繋がる環境づくりへの取り組み

①行政手続の簡素化や規制・制度改革へ向けた対応

* 企業がビジネスを行ううえで負担となっている行政手続について「中小企業等の生産性向上に向けた行政手続簡素化に関する意見」(12月)を取りまとめ、政府の「規制改革推進会議」<写真11>に提出。3月に政府が取りまとめた報告書において、**営業許可・認可、社会保険等の9分野で20%のコスト削減が盛り込まれる**など、**多くの意見が反映**された(企画調査部)

* 「地方創生と一億総活躍社会の実現に向けた規制・制度改革の意見50」(5月)を取りまとめ、規制改革会議に提出。結果、**地方版規制改革会議の設置促進**など、3月末時点で**50項目中9項目が「実現」または「実現に向け検討」**された(企画調査部)



▲<写真11> 規制改革会議の様子

(3) 中堅・中小企業の活力強化に資する税制改正の実現

①2017年度税制改正での要望実現に向けた双方向の政策活動

* 多方面から意見を集約し、中小企業の実態に即した税制意見書を取りまとめた。精力的な陳情活動を展開した結果、**中小企業の設備投資を促進する税制措置の拡充**や**固定資産税の減免措置の対象拡大**のほか、**地域未来投資促進税制の創設、研究開発税制の拡充**など多くの要望が実現。また、**ポイントを分かりやすくまとめ、周知を図った<写真12>**(産業政策第一部)

* 中小企業からの改善要望が強い「事業承継税制」について、**雇用要件の緩和等が実現**した。また、上場企業の株価上昇により相続税負担が増加していた**非上場企業の株式について、評価方法の見直し**が行われた(産業政策第一部)



▲<写真12> 「税制改正のポイント」

企業の競争力強化に向けた環境整備

- ◇事業者ヒアリングやアンケート調査を通じた「規制・制度」や「行政手続き」の問題点の抽出と、政府への働きかけ
- ◇社会保障制度改革のあり方と企業への影響についての調査・研究
- ◇社会保障制度に係る改革項目の着実な実施とともに、持続可能な社会保障制度の再構築に向けた会議所意見の反映

中小・中堅企業の活力強化に資する税制改正への提言

- ◇中小企業の活力を最大限引き出し、地域経済の中核を担う中堅企業の成長を後押しする税制を検討し、税制改正意見に反映
- ◇要望実現に向け、23支部や全国の商工会議所と連携した働きかけの強化
- ◇税制改正内容の周知活動の徹底
- ◇消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、複数税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映

2016年度の主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

Ⅳ競争力強化を後押しする環境整備

(4) 中小企業の実態を反映した事業環境の整備／企業の積極的なイノベーションを支援

①中小企業対策予算の拡充を要望

＊東京都、国の中小企業対策の拡充を実現すべく、**要望書の提出**(東京都:5月、国:7月)や、中小企業庁幹部と東商幹部との意見交換会(10月)などを実施。結果、都の中小企業対策予算に成長産業への参入を支援する「**革新的事業展開設備投資支援事業**」(51億円)が**新設**されるなど、多くの要望が実現した(中小企業部)

＊起業・創業しやすい環境づくりに向けた提言書「**チャレンジな起業・創業により活力あふれる日本をめざす提言**」(7月)を初めて要望。結果、**クラウドファンディング活用の補助金が新設されるなど、都の2017年度中小企業対策予算に多くの項目が実現**した(中小企業部)

②中小企業の温暖化対策への取り組みの普及・啓発

＊企業の温暖化対策を推進するために、以下の取り組みを実施した(産業政策第二部)

- 1)「地球温暖化対策計画(案)に対する意見」を環境省に提出
- 2)CO₂削減量を見える化するツール「**CO₂チェックシート**」を改訂及び普及・啓発

③中小企業による知的財産の戦略的活用を推進

＊中小企業の実態を踏まえた知的財産政策に向けて、政府に意見書を提出した結果、知財紛争における証拠収集手続きの強化、特許審査手続きの簡素化など東商意見に沿った知財推進計画が決定し、具体策が検討されている(産業政策第一部)

＊アニメ・キャラクターなどのコンテンツホルダーと製造業などの非コンテンツ企業とのネットワーク構築や連携を目的とした「**コラボ交流会**」＜写真13＞を開催(9月)し、**67社94名が参加**(産業政策第一部／サービス・交流部)



▲＜写真13＞コラボ交流会の様子

中小企業の成長に向けた前向きな活動を支援

- ◇経営課題アンケート・企業ヒアリングなどの調査により把握した現状と課題を、確実に要望する
- ◇「第5次エネルギー基本計画」に対する意見表明
- ◇会社法や独禁法など、今後改正が見込まれる経済法規について 中小企業の特性や実態を踏まえて意見・要望する
- ◇民法(債権法)改正法に対する周知・啓発
- ◇中小企業による知的財産の創造・保護・活用の促進に向け、特許法など法改正への対応、普及啓発事業の実施

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

IV競争力強化を後押しする環境整備

(5) 経営基盤の強化を支援する取り組み

①実効性ある経営支援事業の拡充

* 2015年度まで実施してきた経営課題解決支援事業、経営変革アシストプログラム事業を刷新し、新たに「**中小企業活力向上事業**」<表③>を2016年度から開始。経営診断によって新たな気づきを提供し、経営課題の明確化を図り、引き続いて経営指導員と専門家が連携して課題解決に向けた支援を実施。**経営診断を871社が利用し、最大2回までの改善支援コースで22社、最大9回までの成長アシストコースで92社を継続支援した**(中小企業部)

②創業支援への取り組み

* 創業の検討時から創業後まで切れ目ない多面的な支援を展開する総合的なワンストップ相談所として「**創業支援センター**」を開設(10月)。従来から実施している創業相談・支援事業を柱に、女性や若者・シニア・外国人を含めた創業希望者への相談・情報提供などを展開(中小企業部)

* 創業関連事業の参加者計366名(中小企業部)

- ・創業予定者を対象とするセミナー(「創業塾」2回) ・少人数私塾形式の勉強会(「創業ゼミナール」4回)・創業フォーラム(1回)

※創業ゼミナール参加者累計1,038名(2003~2016年度)のうち、開業率約33%(346名)

* 創業に関する個別相談件数2,673件(中小企業部)

③消費税引上げに伴う中小企業経営への影響の最小化へ向けた取り組み

* 事業者が消費税率引き上げに伴う価格転嫁拒否などを防ぎ、適正な転嫁ができるようにするため2名の施策普及員が23区内中小企5,447件を巡回、消費税転嫁対策措置法の周知や転嫁対策に資する施策の普及・啓発を図った。さらに23支部の経営指導員などによる11,155件の巡回・窓口指導のほか、中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導を延べ192回実施し、講習会には計4,684名が参加するなど、さまざまな経営支援メニューを活用し、消費税引き上げを契機とした転嫁対策だけに止まらない本質的な経営力の強化支援に取り組んだ(中小企業部)

④経営改善普及事業等による中小企業支援

* 経営指導員による巡回指導・窓口相談を中心に、経営改善普及事業に継続して取り組んだ(中小企業部、23支部)

1) 巡回指導48,213件(前年度比0.7%減) / 窓口指導54,148件(前年度比2.8%減)

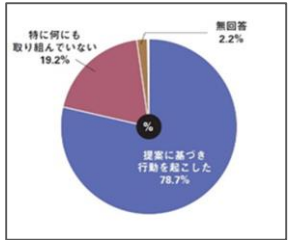
2) 高度・専門的な経営課題への対応(内訳は下記)

中小企業活力向上事業窓口・訪問相談1,266件 / ビジネスサポートデスク窓口・訪問相談6,698件
再生支援協議会一次相談231件 / 窓口専門相談3,047件 / 経営革新相談1,057件

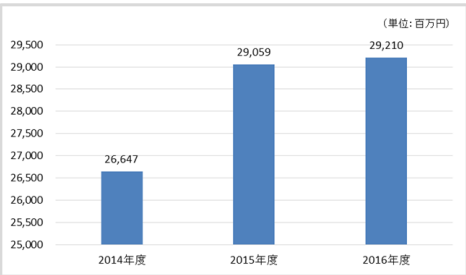
* マル経融資制度<表④>を中心に、金融支援を積極的に推進した(中小企業部、23支部)

件数4,116件(前年度比0.6%増)、金額29,210百万円(前年度比0.5%増)

件数・金額ともに6年連続増加、金額は1973年度制度発足以降最高額を4年連続で更新



▲<表③>「中小企業活力向上事業」経営診断の専門家アドバイスに対する企業の行動状況



▲<表④> マル経融資の推薦金額

時代のニーズを捉えた経営課題解決支援の展開

◇経営改善普及指導における経営指導、マル経融資など経営支援メニューを組み合わせた案内・PRの推進(東商としてのトータルサポートをイメージできるように改善)

◇ゼミナールや交流会などの事業による創業支援

◇消費税の軽減税率導入・税率引上げに向けた準備を促す(消費税の軽減税率の導入に向けた中小企業への周知・PR、巡回・窓口指導、専門家派遣、施策普及員、講習会での支援)

2016年度の主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

IV競争力強化を後押しする環境整備

(5) 経営基盤の強化を支援する取り組み

⑤販路拡大支援への取り組み

* 販路拡大支援に向けて以下のとおり取り組んだ(サービス・交流部)

1) 都内中小企業と地方企業の商談・交流の機会を創出する「**地域連携型商談機会創出事業**」を開始。「**燕三条ものづくりメッセ2016**」＜写真14＞(10月)と「**メディカルクリエーションふくしま2016**」(11月)で都内企業による技術展示や現地企業との商談会を実施し、**254件の商談機会を創出**

2) **テーマ別商談会**＜写真15＞の開催…

工業関連(2回・**商談816件(発注84社・受注305社)**) / 観光関連(1回・**商談228件**)
／ 食品加工関連(1回・**商談288件**)

3) **異業種交流会、テーマ別ビジネス交流会**など**29回開催、参加計1,654社・2,050名**

4) インターネットを活用した商取引支援サービス(**登録5,167社**)

* また23支部においても、各地域の特徴に応じたビジネスチャンス創出に資する交流会を開催した



▲＜写真14＞「燕三条ものづくりメッセ2016」



▲＜写真15＞

製造業対象の受発注商談会「ザ・商談！し・ご・と発掘市」

東商のネットワークを活かしたマッチング事業の展開

◇商談会・交流会や広域連携イベント、バイヤー被災地派遣、『ザ・ビジネスモール』による機会創出

◇『ザ・ビジネスモール』活用セミナーの実施や経営指導員との連携によるサプライヤー企業の発掘・育成

◇区役所などの認定商品拡販に東商主催商談会の活用を提案

活動の柱(2)東京と地方が共に栄える真の地方創生

I 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

(1) 東京の国際競争力強化／東京の魅力向上

① 東京の国際競争力強化に関する取り組み

* 国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」のもと、国土交通省との連携を強化。「国土交通省と首都圏問題委員会との意見交換会」(6月)の開催や、「首都圏の国際競争力強化に向けた要望」(10月)を策定・石井国土交通大臣への手交を行った。さらには、経済界の視点から社会資本整備の具体的なストック効果の確認及びその効果をアピールすることを目的に、横浜港の視察を行った＜写真16＞
(地域振興部)

② 世界に冠たる観光都市の実現に向けた取り組み

* 「観光」による東京の魅力向上に向け、「東京とわが国における観光振興に関する意見」(4月)を石井国土交通大臣に手交。趣旨を説明した。結果、5月公表のアクションプログラムに、観光をわが国の基幹産業へ育てる取り組みの加速など、東商の意見が反映された(地域振興部)

* 「東京の観光振興策に関する意見」(9月)を策定、中西都副知事に手交。趣旨を説明した。結果、1月公表の「東京都観光産業振興実行プラン2017」に、訪都外国人消費額や外国人リピーター数の数値目標が設定されるなど、東商の意見が大幅に反映された(地域振興部)

* 23支部の役員・評議員で構成する「地域の魅力向上検討会」での意見交換を踏まえ、東京の魅力を紹介するウェブサイト「地域の宝ネット」＜写真17＞による地域資源の情報発信、都市型観光プログラムを実施したほか、地域・事業者のインバウンド対応力向上に資するセミナー、現場視察、交流会・商談会を実施した(地域振興部)



▲＜写真16＞横浜港視察



▲＜写真17＞東京の魅力紹介サイト

魅力ある東京の実現に向けた取り組み

- ◇官民連携促進プロジェクトの推進
- ◇行政(国・都)との連携強化による政策要望・意見交換
- ◇ストック効果を重視したインフラ整備や老朽化対策等に資する要望実施
- ◇ストック効果の見せる化を狙った事業の展開
- ◇東京の魅力向上を目的とした観光資源磨き上げ

- ◇インバウンド対応力の向上に資する情報提供の実施
- ◇関東運輸局等、関係団体と連携した事業の展開
- ◇関東観光広域連携事業の展開

活動の柱(2)東京と地方が共に栄える真の地方創生

Ⅱ 都市防災力の強化

(1) 東京都や国土交通省と連携した防災・減災対策の推進

- * 「東京都の防災・減災に関する要望」を策定し、川澄都副知事に手交、趣旨を説明した(地域振興部)
 - * 「国土交通省と震災対策特別委員会との都市防災に関する意見交換会」(7月)を初めて開催した。
- また、「国土交通省の防災・減災対策に関する要望」<写真18>(7月)を策定し、石井国土交通大臣に手交、趣旨を説明した(地域振興部)
- * 東京都との協定に基づき、「帰宅困難者対策訓練<写真19>」「家族との安否確認訓練」を実施。
- 家族との安否確認訓練には、これまでに累計1,063社、9万2千人とその家族が参加している(地域振興部)

▼<写真18>「国土交通省の防災・減災対策に関する要望」



▲<写真19> 帰宅困難者対策訓練の様子

Ⅲ 震災復興・福島再生への取り組み

(1) 熊本地震復興支援に向けた取り組み

- * ものづくり推進委員会、中小企業委員会、起業・創業支援委員会を中心に、熊本地震における事業者の復旧状況や復興支援ニーズを把握し、今後の東商における復興支援事業を推進するため、計24名が現地を訪問し、被災企業の訪問や熊本商工会議所役員との懇談会を開催(10月)(中小企業部)
- * 災害対策委員会では22名が現地を訪問し、国土交通省九州地方整備局の震災時の対応と現在のインフラ復旧状況のヒアリング、熊本商工会議所との意見交換、熊本市・益城町・阿蘇方面の復興状況視察を実施した(3月)(地域振興部)
- * 復興支援を目的に、東京商工会議所の役員・議員などから、4,520万円の義援金を募集した(総務統括部)



▲<写真20>「復興応援物産展」

(2) 東北・復興応援物産展の開催

- * 復興支援を目的に、企業との連携による物産展「企業マルシェ」や、各県東京事務所の協力による「復興応援物産展」<写真20>を開催(地域振興部/サービス・交流部)

都市防災力強化に向けた連携と継続的な提言

- ◇都市防災力の向上に向けた要望(帰宅困難者対策・地域防災力向上、木密対策など災害に強いまちづくり等)の継続的な働きかけ
- ◇家族との安否確認訓練/行政と連携した帰宅困難者対策訓練
- ◇最新の防災関連施策説明会(首都直下地震対策、大規模水害対策)
- ◇BCP策定支援講座の実施

復興支援に向けた様々な形での支援・取り組み

- ◇被災地応援視察会(東北・熊本)や被災地の観光・物産PRなど、復興に向けた継続的な支援の実施
- ◇福島復興のための製作などに関する情報を発信

2016年度の主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動の柱(3)オリンピック・パラリンピックの成功

(1) 政府・東京都・大会組織委員会などと連携した機運盛り上げ

2016年度の主な取り組みと成果実績

* 視察団をリオデジャネイロオリンピック(8月・26名) <写真21> ・パラリンピック(9月・7名)に派遣。会場やボランティア、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、市街地での機運盛り上げ状況などを視察(総務統括部・地域振興部)

* 2020年東京大会に向け「**オリンピック・パラリンピック特別委員会**」を新設(11月)。都および東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から示された「東京2020大会に向けたボランティア戦略(案)」に対し、**多様な参加者の活躍推進や募集・研修についての意見を提出**した(地域振興部)

* 区内での競技開催決定を受け、区行政や区内産業関連団体と連携して“おもてなし”機運醸成に向けた**外国人接客マニュアル集を製作**。また同マニュアルのフレーズである「せたがやスマイルでおもてなし」を区内に浸透させるため、**ステッカーを作成**<写真22>(マニュアル・クリアファイル各6,000部、ステッカー6,200部)(世田谷支部)

* 本部・支部を挙げて全所的に「**声かけ・サポート運動**」の取組みを推進。**東京都と連携した「外国人おもてなし語学講座」、特別企画などを実施**。また、**東京2020応援プログラム認証を取得し、応援マーク入り新ポスターの全国商工会議所への展開を開始**した(地域振興部)

* 歩道などの清掃活動を兼ねた「**声かけ・サポート&クリーンアップアクション2016**」を実施(10・11月)(江東支部)

<写真21> →
リオオリンピック視察



▲<写真22>「せたがやスマイル
でおもてなし」ステッカー

東商オリパラ・アクションプログラムの策定・展開

- ◇会員企業・地域におけるレガシー形成を見据えた東商活動の検討・展開
- ◇行政・関連団体(東京都、大会組織委員会、経済界協議会等)と連携した大会機運の醸成
- ◇会員企業に対する最新情報の提供(説明会・セミナーの開催)
- ◇本部・支部で「東京2020応援プログラム」認証取得事業を実施
- ◇「声かけ・サポート運動」のさらなる展開推進および関連事業の実施

中期ビジョン目標達成に向けて

活動指針(1)現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化

(1) メリハリをつけた会員訪問、現場主義・双方向主義の徹底

①事業未利用会員訪問の展開

* 東商事業未利用会員に対する事業紹介・利用促進を目的として訪問活動を展開。5,737社を訪問し、**309社が実際に事業を利用**した（事業推進室）

②お得意様訪問の展開

* 事業を積極的に活用している会員から**事業改善に向けた「生の声」を得ることを目的に「お得意様訪問」**を展開。3,427社からヒアリングを行った（全部署）

③現場主義・双方向主義の徹底

* 政策要望に会員の実態を反映させるため、各種調査＜表⑤＞を実施した
（企画調査部、地域振興部、中小企業部、23支部）

* 本支部懇談会（中小、労働、税制、ものづくり）により、政策課題毎に**事業者からの生の声に基づく議論＜写真23＞**を行った（産業政策第一部、産業政策第二部、中小企業部、23支部）

* 税制改正や産学公連携について、支部役員会・評議員会の機会を捉えて**説明を実施**。政策や事業の周知・PRに努めた（産業政策第一部、中小企業部）

▼＜表⑤＞各種調査一覧（2016年度）

- ・経営課題に関するアンケート 1,458件（実績）
- ・防災対策に関するアンケート 1,570件（実績）
- ・事業者の規制・行政手続の簡素化に関する調査 763件（実績）
- ・生産性向上・ICT活用状況に関するアンケート 1,087件（実績）

＜定例調査＞

- ・東商けいきょう【四半期毎】2,500件（対象）
- ・中小企業景況調査【四半期毎】476件（対象）



▲＜写真23＞移動中小企業委員会の様子

現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求

- ◇会頭支部訪問の実施
- ◇本部と支部の連携による会議・懇談会を積極的に実施する
- ◇会員訪問の改善（お得意様に重点を置いたユーザーボイスの収集・サービス未利用会員との接点強化・退会防止対策の強化）により、会員の生の声に基づく事業展開を推進する
- ◇中小企業等の実態調査を反映した要望活動を展開するとともに、重要政策説明会を実施する
- ◇会員企業実務担当者を対象とする、最新政策の情報提供や交流の場を創出する
- ◇顧客の経営課題に着目し、幅広い事業を提案できる事務局員を育成する

2016年度の主な取り組みと成果実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動指針(1)現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化

(2) 組織基盤の強化

① 1号議員選挙の実施

＊役員・議員の任期満了に伴い改選手続きを適切に進め、10月には**1号議員選挙を施行**した。会員数増の影響もあり選挙人数は8万社を超えた（前回比+3,894社）ものの、投票率は**50.3%（前回比▲3%）**となった(総務統括部)

② 組織基盤強化

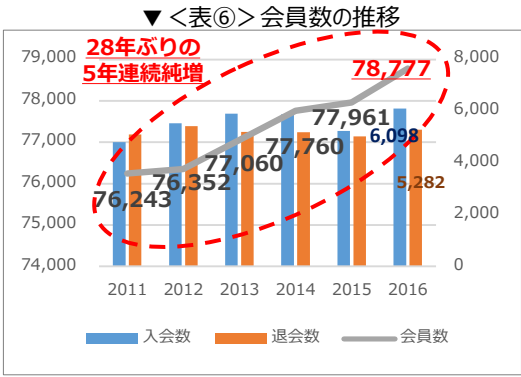
＊会員増強を担当する支部役員等の会合を各支部にて実施し、意見交換・情報共有を行った。また紹介キャンペーンの推進（2月～）等、入会促進に繋がる改善を実施した結果、**28年ぶりの5年連続会員数純増を達成**＜表⑥＞。また、入会を促進するとともに着実な会費入金を推進。結果**2年連続で会費収入増を達成した**（総務統括部）

③ 女性会 新執行体制での活動開始

＊**10月に理事選任選挙を実施し、理事会で正副会長が決定**。11月より新執行体制での運営が始まった（総務統括部）

④ 青年部の設立

＊**本部に青年部を創設**。各支部からの推薦・東京青年会議所からの推薦合わせて70名の会員が第1期メンバーとなり、**3月に設立総会を開催**＜写真24＞。（総務統括部）



▲＜写真24＞ 青年部設立総会

会員数の純増と様々な会員が活躍することによる強固な組織基盤の構築

- ◇「会員数の毎年純増・会費額の毎年増加」を目標に、入会促進、増口促進に取り組む
- ◇会員ニーズの把握・分析および共有を進めることによる満足度向上と、退会数の減少に取り組む
- ◇活発な女性会活動・青年部活動により、組織の活性化を図る

2016年度の主な取り組みと成果実績

中期ビジョン目標達成に向けて

活動指針(2)会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」

(1) 満足度の高いサービス事業の展開

2016年度の主な取り組みと成果実績

①新たな共済「ビジネス総合共済」の開始

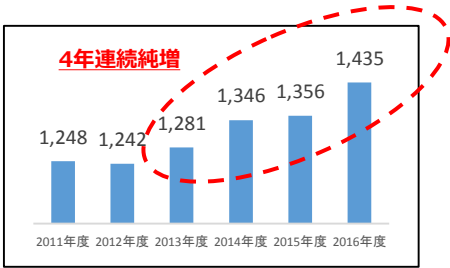
＊企業活動における賠償責任、事業の休業、財物など様々なリスクに対する補償ニーズに応える「ビジネス総合共済」をスタート。
1,223社が加入(共済・証明事業部)

②福利厚生支援代行サービス「CLUB CCI」4期連続で会員数純増

＊企業の魅力向上(育児・介護支援や人材確保・定着等)に向けたニーズの高まりを受け、会員向け福利厚生支援代行サービス「CLUB CCI」は、**4期連続で会員数が純増**<表⑦>。**1,435社・23,808名の従業員が利用**(共済・証明事業部)

③分かり易い貿易関係証明申請手続きに向けた取り組み

＊窓口相談の予約制導入及び初心者向けガイダンス(週2回定期開催)の新設により相談待ちを解消。また、ホームページ上の「よくあるご質問」の拡充や手続き要領の改訂など、貿易関係証明書申請サポートメニューの充実を図った結果、メールでの問い合わせが半減(共済・証明事業部)
＊申請後直ちに発給を行う「お急ぎ証明」は利用実績**19,730件**(対前年度比**130%**)となり、貿易関係証明における申請者の即時発給ニーズに対応(共済・証明事業部)



▲<表⑦> CLUB CCI加入事業所数推移

中期ビジョン目標達成に向けて

利用者のニーズに即した事業展開による満足度の向上と、事業利用拡大の推進

- ◇各種証明発給における、利便性の高いサービス提供の継続と、貿易に関する的確かつ迅速な情報発信を行う
- ◇共済制度を広くPRしていくとともに、会員ニーズを踏まえた商品開発を並行して進めていく
- ◇「CLUB CCI」の利用者拡大と利用者満足度向上に向けた取り組みを推進する

活動指針(2)会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」

(2) 情報発信力の強化

2016年度の主な取り組みと成果実績

①商工会議所の認知度向上に向けた取り組み

＊ **メディアへの対応強化**により東商の政策提言や活動・事業の新聞媒体への記事化・TV番組放映に努めた結果、**メディア登場回数は2010-2012平均と比べて増加**している(広報部)

②情報発信力の強化に向けた取り組み

＊ **「お客様の声」に着目した事業・サービスのPR**をウェブ・東商新聞などの媒体にて積極的に展開。ウェブ上では、東商の事業・サービスなどを動画で分かりやすく紹介した「**東商プロモーションムービー**」**＜写真25＞**を**追加で3本作成**し、計7本を公開した。実際に利用した会員のインタビューを中心とする内容で、利用動機やメリットなどを分かりやすく紹介している。また、東商新聞上でも事業・サービスPRを、**利用者の生の声とともに効果的に行った** (広報部)

＊ 会員ニーズに応えるため「管理職の育成」や「人材採用・育成」など、一つのテーマを切り口とした東商事業特集を東商新聞に掲載。管理職の育成については、研修・セミナー等の情報に加えビジネスマネジャー検定を掲載するなど、幅広い事業を行っている東商ならではの紙面づくりに注力 (広報部)

＊ リアルタイムな情報発信が可能な媒体である**メールマガジン(登録6.6万件)・フェイスブック(登録4,631件)**について**登録者が増加**。また、メールマガジン・フェイスブックから東商新聞デジタル版記事への誘導を図った (広報部)

▼＜写真25＞ 東商プロモーションムービー



＜人材育成編＞



＜福利厚生支援編＞



＜資金調達編＞

中期ビジョン目標達成に向けて

情報発信力・メディアへの対応の更なる強化などによる、商工会議所活動の更なる認知度向上

◇ 記者会見・記者との懇談会等の実施による、記者との接点増や、リリースの質向上・記者への情報提供強化、東商の各活動のトピック収集の強化による質の高いプレスリリースなどを通じてメディア対応活動の強化を図る

◇ 「利用者の声」や「テーマによる切り口」など、顧客目線に立ったPRを行うことで、事業認知度の向上・利用機会の創出を図る

◇ 東商新聞とウェブサイトの連動により、情報発信力を強化する

活動指針(3)創立140周年及び新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開

2016年度の主な取り組みと成果・実績

(1) 新ビル建築工事の着実な進捗

＊2015年11月より着工した新ビル建築工事は、地上4階まで鉄骨建方工事が完了。**2018年10月の竣工に向けて予定通り進捗<写真26> <写真27>している**（東商ビル建替え準備室）

(2) 創立140周年記念事業実施に向けた検討の開始

＊創立140周年記念事業実施に向け、**140周年記念事業プロジェクトチームを組織**。2017年度からの本格的な準備のため、方向性を議論した（総務統括部・東商ビル建替え準備室）



▲＜写真26＞ 建築現場航空写真（3/16）



▲＜写真27＞ 建築現場全景写真（3/29）

中期ビジョン目標達成に向けて

創立140周年・新ビル竣工を契機とした東商の価値向上

- ◇創立140周年、さらには10年後の創立150周年を見越した記念事業の展開を図っていく
- ◇140周年記念事業の展開により、会員はもとより学生・都民に至るまで多くの方に活動をPRする機会を作る
- ◇新ビル移転を機に、生産性向上に向け事務局自身の働き方改革を実現し、会員の満足度向上につなげる

[23支部の主な活動]

[23支部の主な活動] 各地の特色に応じて地域振興活動や会員交流事業、要望活動などを推進し、東商の組織基盤の根幹を支え、地域経済に貢献している。

<千代田>

9分科会・3委員会他の企画による魅力ある展開(45事業・延2,700名超の参加)／会員交流事業の充実(東北支援視察会、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会545名参加)



「千代田区におけるビジネス環境を見る！」視察会

<北>

外国人来訪者を取り込むことによる収益力向上事業(ポータルサイト「Tokyo North」開設、専門家派遣による個社支援・29社、インバウンド対策セミナー・5回85名)／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(48名)／アスナビ説明会(累計採用実績: 4社10名)／若手経営者ゼミナール(2クール・25名)



「Tokyo North」トップページ

<中央>

築地市場・飲食業向け公的融資相談会の実施(15回延べ90件)／老舗企業塾事業(サロン・特別講演会・産業文化展<へそ展>における老舗企業PR)／会員交流事業(ゴルフ大会、ビジネス交流会、ボウリング大会、会員企業従業員交流イベント「婚活ディナー in GINZA」計286名参加)



「婚活ディナー in GINZA」

<荒川>

荒川区政に対する要望/産業人ゴルフ大会(89名参加)／若手経営者交流事業(若手ゼミ・異業種交流勉強会)／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(48名参加)／創業相談会・講習会(68名参加)／自然科学フォーラム東大講義(116名参加)・理研視察会(23名参加)



「自然科学フォーラム」

<港>

ビジネス交流会(2回・計85名参加)／独身者交流会(2回・計82名参加)／ゴルフ大会(2回・計70名参加)／ボウリング大会(302名参加)／実学・若手経営者塾(延べ51名参加)／トラックと鉄道物流視察会(20名参加)／ANA機体工場視察会(35名参加)



「実学・若手経営者塾」

<品川>

情報サービス産業向け職場環境づくり対策事業(メンタルヘルスGUIDE BOOK作成、セミナー)／本部や品川区への政策要望／ビジネス交流会(5回・計219名参加)／独身者交流会(2回・計82名参加)／田町スマエネパーク視察会



「メンタルヘルスGUIDE BOOK」

<新宿>

NTTと共同でコミュニケーションロボット「SOTA™」を活用した街の賑わい創出の取組み(6ヶ所・延べ9,000名)／訪日外国人でアプリ「JAPAN Travel Guide」実証実験の実施報告および意見交換会(19名参加)／若手経営者交流塾(13名参加)



来街者と「SOTA™」

<目黒>

目黒BCP 策定支援の普及講習会(2回・計59名参加)／女性経営者交流会(19名参加)／独身者交流会(36名参加)



「女性経営者交流会」

<文京>

文京区の中小企業振興・地域振興に関する要望／「食の文京ブランド100選・食べ歩きラリー」58店舗参加／区や他支部と連携したビジネス交流会(3回・294名参加)／金融個別相談会の開催(6回・延べ89名参加)



成澤区長(左)に要望書を手渡す金子会長

<大田>

「おもてなし」「クールジャパン」の推進(大田区の地域ブランド力の向上、中小企業都市連絡協議会やビジネス交流会など他地域との連携)／組織基盤強化委員会／大田未来ビジョン委員会／新年賀詞交歓会(407名参加)



大田区長との懇談会にて、総合的な地域ブランド戦略を提案する浅野会長(右端)

<台東>

台東区キラリと光るチャレンジ企業事例集の発行／救急救命講習会(6回)／区長との懇談会／知的財産セミナー(2回)／若手経営者交流会(2回)／被災地支援事業(熊本県・宮城県)／区の産業振興イベントの推進／視察会(4回)



「台東区キラリと光るチャレンジ企業事例集」

<世田谷>

外国人接客マニュアル製作・普及事業／東京ガス供給指令センター・スマエネパーク視察会(12名参加)／虎ノ門視察・玉寿司懇親会(25名参加)／世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査を掲載)／障害者就労支援事業／会員親睦チャリティゴルフ大会(87名参加)



「外国人接客マニュアル」

<渋谷>

第1回しゅキャラ会議／シブヤ散歩会議（ウェブメディア「シブヤ散歩新聞」公開、シブヤ散歩 フェス・シブヤぱん散歩ツアーの実施）／SHIBUYAベンチャー予備校（特別編及び連続5回講座・延133名）／交流事業（ビジネス交流会6回・計424名、若手経営者交流会2回・計89名）



「第1回しゅキャラ会議」で優勝した「原宿みっころ」

<中野>

中野区の産業活性化等に関する要望／これからの中野のまちづくりを考える会（勉強会、シンポジウム等計5回・計241名参加）／中野de創業塾（2コース・計33名）／中野♡婚活応援プロジェクト（3回・計106名）／NAKANOビジネス交流会（5回・計166名）



「中野de創業塾」

<杉並>

地域イベント企画者と企業・団体との交流会／ご当地カレーPJの推進（「荻窪名店イタリアンカレー」販売、「THE井ノ頭カレー」の企画、カレーなる戦いin杉並（年2回））／区政要望/分科会・ブロック活動／被災地支援視察会（南相馬市、福島第一原発他）



「地域イベント企画者と企業・団体との交流会」

<豊島>

2020年東京リブレ・パ・リブレに向けた事業の実施（講演会1回・113名/視察会1回・20名）／豊島区内企業への若者就業促進事業／豊島区まちづくり推進協議会／青年部「一関・陸前高田視察会」「第14回FC東京サッカークリニック」（108名）議員企業懇談会（ANAホールディングス株）／経営者交流会「金沢視察会」／ビジネス交流会、としまビジネス広場



講演会「2020年東京リブレ・パ・リブレに向けて」

<板橋>

会員増強・会員紹介運動（359件）／イタリア・ボローニャ経団連主催展示会「FARETE」出展（11社）／モンゴル経済事情視察会（26名）／板橋若手経営塾（全13回・172名）／トップアスリート就職支援企業 説明会（30社43名・採用1名）



「板橋青年優秀技能者・技術者表彰」事業10周年記念冊子

<練馬>

女性会ランチ交流会（91名）／若手チャレンジフロンティア事業（2回、計65名）／練馬工業高校インターンシップ登録協力（登録124社（昨年比20社増）、実施90社（同16社増））



練馬工業高校インターンシップ

<江東>

区の産業振興政策への要望／活動委員会「声かけサポート&クリーンアップアクション2016」（2回・31名）／女性部会 総会・講演会・懇親会・能楽鑑賞会・皇居参観



「声かけサポート&クリーンアップアクション2016」

<墨田>

区の中小企業・小規模事業者対策および観光・まちづくりの推進に関する要望の実施／事業所における「がん対策」推進の普及啓発冊子「元気社長の危機管理～がん対策で健康経営@～」の発行／地域金融 機関ネットワークの立上げ／「社長60歳企業健康診断」の実施（BSD東京東と共催）



「元気社長の危機管理」

<足立>

「水害対策ガイドブック&ポスター」発行／若手経営者ゼミナール（2回・30名参加）／青年部による地域貢献事業（Music Space in 北千住、あだち区民まつり出展）／産学公連携促進事業（大学との技術交流会、あだちメッセ）、ドローン研究会（4回・161名）



「水害対策ガイドブック」

<葛飾>

組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動142件／2代目+α社長塾（4回・延52名）／若手経営者交流会（38名）／葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会（9,465名来場）／産業フェア（87,000名来場）／フードフェスタ（68,000名来場）／葛飾ものづくりガイドブック2017の発行（2,500部）／かつしかミライテラス（5,100名来場）／寅さんサミット（38,000名来場）



「葛飾ものづくり企業ガイドブック2017」

<江戸川>

高齢社員活躍ハンドブックの発行（区内小規模事業者や行政団体など約2,700件に配布）／城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会（248名参加）／男女100人江戸川コン（94名参加）／江戸川産小松菜PR支援（「江戸川」食文化の祭典-2016）出店）



「高齢社員活躍ハンドブック」